

令和4年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算審査意見

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員 原 伸 二

監査委員 大久保五郎

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和4年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和4年度益田地区広域市町村圏事務組合歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年8月24日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

1 決算の総括

令和4年度益田地区広域市町村圏事務組合会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

広域市町村圏事務組合会計決算の総括

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
益田地区広域市町村圏事務組合会計	1,989,533,000	1,999,420,864	1,937,056,478	62,364,386	0	62,364,386

予算現額 1,989,533 千円に対し、歳入決算額は 1,999,420 千円（執行率 100.5%）、歳出決算額は 1,937,056 千円（執行率 97.4%）で、歳入歳出差引額 62,364 千円の黒字決算となっている。

2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

(1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

年 度 別 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	対前年度 増 減 率	歳 入 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 出 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
令和4	1,989,533,000	△ 13.3	1,999,420,864	△ 13.3	1,937,056,478	△ 13.7	62,364,386	0	62,364,386
令和3	2,294,884,000	24.0	2,306,238,200	26.1	2,245,740,208	25.2	60,497,992	0	60,497,992
令和2	1,850,314,000	△ 14.0	1,828,460,696	△ 11.7	1,793,904,949	△ 11.7	34,555,747	0	34,555,747
令和元	2,150,991,000	△ 6.0	2,070,300,216	0.7	2,032,039,533	1.7	38,260,683	0	38,260,683
平成30	2,288,305,000	18.2	2,055,732,817	6.0	1,998,966,883	4.3	56,765,934	35,492,000	21,273,934

実質収支においては、62,364 千円が黒字となっており、前年度より 3.1%増加している。

単年度収支は、当年度実質収支額 62,364 千円から前年度の実質収支額 60,498 千円を差し引いた 1,866 千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	1,851,695,000	92.6	2,167,901,000	94.0	△ 316,206,000	△ 14.6
使用料及び手数料	56,925,438	2.9	58,552,411	2.5	△ 1,626,973	△ 2.8
国庫支出金	0	0.0	10,349,000	0.5	△ 10,349,000	皆減
県支出金	262,499	0.0	0	0.0	262,499	皆増
財産収入	140,019	0.0	8,296	0.0	131,723	1,587.8
繰入金	25,287,000	1.3	30,823,000	1.3	△ 5,536,000	△ 18.0
繰越金	60,497,992	3.0	34,555,747	1.5	25,942,245	75.1
諸収入	4,612,916	0.2	4,048,746	0.2	564,170	13.9
合 計	1,999,420,864	100.0	2,306,238,200	100.0	△ 306,817,336	△ 13.3

歳入の決算額は1,999,420千円で、前年度と比較して306,817千円(13.3%)減少している。

内訳は、構成市町の分担金及び負担金が1,851,695千円(総務費負担金31,678千円、民生費負担金31,075千円、衛生費負担金625,694千円、消防費負担金1,162,723千円、消防費事務処理負担金525千円)、使用料及び手数料56,925千円、県支出金262千円、財産収入140千円、繰入金25,287千円、繰越金60,498千円、諸収入4,613千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

(3) 歳出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議会費	659,135	0.0	508,936	0.0	150,199	29.5
総務費	39,106,233	2.0	136,570,359	6.1	△ 97,464,126	△ 71.4
民生費	30,589,587	1.6	29,912,423	1.3	677,164	2.3
衛生費	692,210,970	35.7	627,544,502	28.0	64,666,468	10.3
消防費	1,142,778,822	59.0	1,433,101,628	63.8	△ 290,322,806	△ 20.3
公債費	31,711,731	1.7	18,102,360	0.8	13,609,371	75.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,937,056,478	100.0	2,245,740,208	100.0	△ 308,683,730	△ 13.7

歳出の決算額は1,937,056千円であり、前年度と比較して308,684千円(13.7%)減少している。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和4年度	782,000	659,135	0	122,865	84.3	0.0
令和3年度	621,000	508,936	0	112,064	82.0	0.0
比較	増減額	161,000	150,199	0	10,801	
	増減率	25.9	29.5	-	9.6	

決算額は659千円である。前年度と比較して150千円(29.5%)増加している。

内訳は、議員報酬286千円、議員会議出席旅費120千円、議会運営経費253千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和4年度	39,553,000	39,106,233	0	446,767	98.9	2.0
令和3年度	137,011,000	136,570,359	0	440,641	99.7	6.1
比較	増減額	△97,458,000	△97,464,126	0	6,126	
	増減率	△71.1	△71.4	-	1.4	

決算額は39,106千円である。前年度と比較して97,464千円(71.4%)減少している。

内訳は、一般管理費30,915千円(特別職報酬265千円、一般職給与費19,835千円、派遣職員経費9,527千円、総務管理事務費1,288千円)、企画費8,106千円(環境学習等推進事業費603千円、高津川環境保全活動推進事業費68千円、地域通訳案内士活動推進事業費200千円、高津川交流人口拡大事業費2,500千円、高津川流域活性化推進地域協議会支援事業費3,774千円、高津川リバーマスター育成事業費400千円、広域振興事業基金積立金326千円、計画推進事務費235千円)、公平委員会費28千円、監査委員費57千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和4年度	32,431,000	30,589,587	0	1,841,413	94.3	1.6
令和3年度	31,011,000	29,912,423	0	1,098,577	96.5	1.3
比較	増減額	1,420,000	677,164	0	742,836	
	増減率	4.6	2.3	-	67.6	

決算額は30,589千円である。前年度と比較して677千円(2.3%)増加している。

内訳は、介護保険費29,436千円(一般職給与費8,672千円、介護認定審査判定事業費20,764千円)、障害者自立支援費1,153千円(障害支援区分認定審査判定事業費1,153千円)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和4年度	720,534,000	692,210,970	0	28,323,030	96.1	35.7
令和3年度	661,847,000	627,544,502	0	34,302,498	94.8	28.0
比較	増減額	58,687,000	64,666,468	0	△ 5,979,468	
	増減率	8.9	10.3	-	△ 17.4	

決算額は692,211千円である。前年度と比較して64,666千円(10.3%)増加している。

内訳は、焼却施設費692,211千円(一般職給与費4,674千円、施設管理事業費19,263千円、サービス対価(施設)委託事業費252,000千円、サービス対価(運営)委託事業費370,554千円、地元対策事業費102千円、施設維持対策基金積立金45,432千円、焼却施設管理事務費186千円)である。

第5款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和4年度	1,164,416,000	1,142,778,822	0	21,637,178	98.1	59.0
令和3年度	1,446,187,000	1,433,101,628	0	13,085,372	99.1	63.8
比較	増減額	△ 281,771,000	△ 290,322,806	0	8,551,806	
	増減率	△ 19.5	△ 20.3	-	65.4	

決算額は1,142,779千円で前年度と比較して290,323千円(20.3%)減少している。

内訳は、常備消防費942,992千円(労働安全衛生指定医報酬349千円、消防職等給与費825,083千円、消防学校入校等経費13,230千円、消防情報化推進対策事業費1,413千円、職員健康診断等委託料3,657千円、退職手当負担金43,768千円、県総合防災システム運営管理負担金3,348千円、消防事務費25,879千円、消防救急活動経費21,779千円等)、消防施設費199,787千円(消防施設維持補修費9,737千円、消防備品整備費2,742千円、消防車購入費7,755千円、消防緊急通信指令施設管理費35,080千円、消防本部庁舎建設事業費131,046千円、消防本部庁舎建設整備基金積立金13,427千円)である。

第6款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和4年度	31,717,000	31,711,731	0	5,269	100.0	1.7
令和3年度	18,107,000	18,102,360	0	4,640	100.0	0.8
比較	増減額	13,610,000	13,609,371	0	629	
	増減率	75.2	75.2	-	13.6	

決算額は31,712千円である。前年度と比較して13,609千円(75.2%)増加している。

内訳は、元金30,744千円(公共施設最適化事業債元金償還金13,436千円、消防施設整備事業債元金償還金17,308千円)、利子968千円(公共施設最適化事業債利子償還金773千円、消防施設整備事業債利子償還金195千円)である。

第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和4年度	100,000	0	0	100,000	100,000
令和3年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、計数は正確であることを認めた。

4 財産に関する調書

令和4年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
消防施設	10,246.58	0.00	10,246.58	3,136.28	0.00	3,136.28
焼却場	104,895.19	0.00	104,895.19	0.00	0.00	0.00
その他	16,257.82	0.00	16,257.82	75.00	0.00	75.00
合計	131,399.59	0.00	131,399.59	3,211.28	0.00	3,211.28

土地の当年度末現在高は、前年度からの増減はなく、131,399.59 ㎡となっている。

建物の当年度末現在高は、前年度からの増減はなく、3,211.28 ㎡である。

イ 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、当年度末現在存在しない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	担当課等	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	4		2	2
消 防 自 動 車	消防本部	3			3
予 防 車	消防本部	0	1		1
半 自 動 除 細 動 器	消防本部	0	1		1
ア イ ソ レ ー タ ー	消防本部	7		7	0
合 計		14	2	9	7

取得価格 100 万円以上の物品は、予防車、半自動除細動器の購入により 2 台増加した。
また、救急自動車、アイソレーターが償却残額の減少（100 万円未満）により 9 台減となった。

(3) 債 権

債権は、当年度末現在存在しない。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
現金 ・ 預金	益田地区広域振興事業基金	99,079	△ 7,361	91,718
	ごみ焼却場施設維持対策基金	118,766	27,832	146,598
	消防本部庁舎建設整備基金	188,062	13,426	201,488
合 計		405,907	33,897	439,804

令和 4 年度末現在高は 439,804 千円で、前年度末現在高に比べ 33,897 千円増加している。

第3 む す び

令和4年度益田地区広域市町村圏事務組合における各会計の決算の概要は、以上のとおりである。

益田地区広域市町村圏事務組合会計の実質収支は黒字決算となっており、健全な状態が保たれていることを認めた。

令和4年度においても、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施となった事業が見受けられたが、ポストコロナに向けた事業執行を検討することも必要である。

益田地区広域クリーンセンター施設に関しては、令和4年度も円滑な管理運営が行われていることを確認した。益田地区広域クリーンセンターのPFI事業は令和4年度末をもって終了したことに伴い施設の所有権が組合に移転し、令和5年度以降は「公設民営方式」として運営、引き続き第2期長期包括運營業務での委託とされた。今後も安全に留意されるとともに、周辺環境へ配慮した管理運営が支障なく行われることを望むものである。

消防・救急業務については、圏域住民の生命財産を守るための重要不可欠な業務であり、年々大規模化する自然災害等への対応など、圏域住民と直結した組織として、組織体制等の強化に努められている。令和4年度においても、消防学校入校による教育、救急救命士の養成に取り組まれているとともに、予防車の購入など消防設備の充実を図られている。今後も構成市町及び関係機関と十分な協議を重ね、住民の安心と安全を守るため、引き続き体制強化に努めていただきたい。

消防本部新庁舎建設については、令和3年度から設計業務を進められ、令和4年度中に敷地造成工事が完了し、建築工事と並行し給排水衛生設備工事、空気調和設備工事等も順調に進んでいる。建設基本計画に掲げられている「災害に強い圏域、安全で安心して暮らせる圏域づくり」を実現するためにも、防災・災害活動の拠点として機能する庁舎の建設を望むものである。

令和4年度の火災発生件数は37件で、前年度より6件増加している。救急の出場件数は3,753件（1日平均件数は10.3件）で、前年度より387件増となっており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考えられるところであるが、救急の需要は前年度に続いて大幅に増加している。また、搬送人員の内7割が65歳以上という状況であり、依然として高齢者が救急搬送される割合が多いという傾向が続いている。消防・救急業務は引き続き迅速かつ安全を基本とし、需要に対応したサービスの提供を望むものである。

今後も令和3年3月策定の益田地区広域振興事業計画に基づき、第3次地域活性化総合特別区域計画及び構成市町が策定した第3次益田圏域定住自立圏共生ビジョンの具体的取組とも連携し、これまでの環境保全に資する事業を十分活かされた上で、圏域の共通した地域財産である「清流高津川」を核とし、地域資源を最大限に活用され「魅力ある圏域づくり」に向けた事業展開を期待するものである。